

2019年春闘アピール（案）

「アベノミクス」経済政策から約6年。安倍政権は、『日本経済は、緩やかに回復している。』と、その成果を宣伝しています。しかし、この間に大企業と富裕層はさらに大儲けし、その一方で、労働者・国民の暮らしは実質賃金のマイナス、公的年金の改悪、社会保障の負担増、消費税増税など、貧困と格差はますます拡大しています。

2019年春闘では、「8時間働けば人間らしく暮らせる」社会の実現に向けて、各職場での大幅賃上げ・時間短縮のたたかいと「最低賃金の引上げ・ナショナルミニマムの基軸となる全国一律最賃制の確立」のたたかいを連動・強化することが求められています。

最悪・最狂の安倍内閣によって、国会は破壊されました。未決着の「森友・加計」など、安倍首相とそのお友達に、都合の悪い問題には蓋をしたままで、アメリカ・トランプ大統領と財界の、数え切れない程の意向・要求には、全くの言いなりで、データ不足や偽造・捏造もお構いなし。挙句、問題点の指摘には『問題点はいくらでもある。議論したらきりが無い』と居直り、詳細については『法成立後に閣議決定や省令で決める』と国会の最低限のルールさえ無視して、数の力で、次から次へと悪法が強行採決されました。

安倍自公政権、それに加担する「維新」によって、国会は「審議を尽くす場」から、単なる[悪法製造機関]へと成り下がってしまいました。

こうした中においても、憲法改悪の反対世論を背景として、「立憲民主党・国民民主党・日本共産党・社民党・自由党・無所属の会」の5野党1会派が結束して、自民党が当初予定していた「衆院憲法審査会の開催と改憲4項目提示」の強行を中止させることができました。

同様に、中小企業支援で労働者・労働組合の「賃金引上げ・全国一律最賃制要求」が、実現することによって、国内の消費購買力が向上し、景気回復につながる、このことを、2019年国民春闘のたたかいの中で訴え、世論を高め、多数派とすることが重要です。そしてその財源は、政治の流れを変えて、軍事費削減や応能負担原則による大企業への課税など、「税」の集め方・使い方を変えることによって、可能であることを同時に訴え、私たち労働組合の運動に「正義と大義」があることに確信を持って奮闘しようではありませんか。

2019年は、いっせい地方選挙と参議院選挙が行われます。2019年10月強行予定の消費税増税に向けた、「なりふり構わぬ金のバラマキ」と言われるキャッシュレス決済の一時的ポイント還元や、新天皇の祝賀ムードに押し流されず、国民春闘を元気よくたたかい抜き、「安倍9条改悪阻止3000万署名」を一層大きく広げ、運動の多数派をつくり上げ、職場・地域を変え、社会を変革していきましょう。

私たちが安心して暮らせるためにも、2019年国民春闘に勝利し、「野党と市民の共同」の運動の前進で要求実現選挙に勝利し、憲法改悪阻止、安倍自公政権に終止符を打つため、大いに奮闘しましょう。

2019年12月16日

全労連・全国一般労働組合 春闘討論集会